令和元年度第1回大阪府障がい者自立支援協議会地域支援推進部会

精神障がい者地域移行推進ワーキンググループ議事概要

日　 時：令和元年7月23日（火）午後2時～午後3時45分

場　 所：大阪府庁新別館北館1階　会議室兼防災活動スペース1

出席委員: 角口委員、狩俣委員、島田委員、高田委員、辻井委員（ＷＧ長）、堤委員、

林委員、山本（深）委員、山本（幸）委員〔五十音順〕

　　　　 中村オブザーバー

♢委員意見等

　【議題1】長期入院患者の地域移行の今後のあり方について

* + 事業について、成果の評価としての検証によって、事業の効果があったのかどうかわかると思う。平成29年度と平成30年度の地域移行支援の実施数、およびそれで退院した人の数をそれ以前の年度と比較することで、間接的ではあるが、事業が多少効果を得ているのかどうか確認できるのではないか。
  + 3年間この事業を取り組んでいる中で、730名のうち、約3割強くらいの方が課題として残っていると理解している。
  + 茶話会の実施病院数が少なく、この事業が行き渡っていないように見えるので、ぜひ継続してほしい。
  + コーディネーターに関しては、個別ケースの橋渡しが必要ではないか。
  + 退院促進に専従で取り組む事業は継続すべき。コーディネーターには具体的に個別ケースを調整する役割が求められているのではないか。専従で個々のケースを1例ずつ地域につなげていくことを目的に事業展開してほしい。次の何年間かではもっと大きな効果が出てくるのではないか。
  + 長期入院患者の課題を広域的にとらえて、市町村の部会等に伝えていく立場の人は必要。
  + 現状、市町村において、主体的な病院への周知や働きかけは、なかなかできていないので、引き続き、コーディネーターの配置をお願いしたい。
  + コーディネーターの人数をもっと発展的に充足してはどうか。病院への啓発は継続する必要があるのならば続けてほしいが、そうでないなら、個別支援に重点を置いてはどうか。
  + 普段の業務と異なるため、精神科病院スタッフが退院後の地域の受け皿や制度を知らないことも多い。地域の受け皿を知ることでこの人も退院できるのではないかという気づきにつながったというような話を病院スタッフからも聞くので、そういった関わりは必要。
  + コーディネーターには家族への関わりや、地域の事業所の開拓、個別の事業所への関わりなどもお願いしたい。
  + 退院につながる患者をどのように見つけ出すか、どう関わっていくかというところが重要で、実際に退院支援をしていく方を増やしていくかが今後の一番の課題ではないか。地域の事業所は退院が決まってから関わることが多いが入院中からどう地域の事業所につないでいくのかも合わせて考える必要がある。
  + もし個別支援をするのであれば対象者が730人というのは多すぎる。65歳未満の若い人に集中支援したほうがいいのか、それとも65歳以上を対象者にするのか、対象者をどこに絞るか考えた上で進めた方が成果があるのではないか。
  + 対象者を年齢で区切るのは難しい面もあるが、コーディネーターの数が限られているので、集中支援する対象者の検討は必要。
  + コーディネーターの業務量を勘案したときに、茶話会やピアサポーターの活動は、地域の事業所に委託するというような検討もしてはどうか。
  + 地域移行支援の実施主体は市町村として位置づけられたが、社会的入院を解消していくには、全ての関係者が関わっていくことが大事である。相談支援事業所を開拓していくことや地域移行支援の制度改善（サービス費の改善）、事業所の必要経費の保障など、国も含めて行政で考えるべき。また、保健所の役割が後退しているが退院促進の役割を担うような位置づけにしてほしい。福祉のサービスだけで解決できるものではない。
  + 支援の対象者について、入院期間が１～２年の人に早い段階で支援することで入院の長期化が避けられるケースや、入退院を繰り返すうちに支援が難しくなっているケースなどもある。対象としてどこに支援するかを考えてはどうか。

【その他】地域生活支援拠点等の整備促進に向けて

　　　　○事務局より説明。